

米どころ喜多方を牽引する大規模経営体の育成

会津農林事務所喜多方農業普及所



1 背景・ねらい

・稲作経営体の減少に伴って担い手に農地が集積されつつあるが、**労力不足**によって更なる規模拡大が進まない事例が見られている。



省力化技術(スマート農業技術や新技術)の導入による経営規模の拡大が必要!

・**主食用米の需要減少による米価低迷**で、稲単作では所得の安定が困難になってきている。



需要に応じた米生産・新規品目導入が必要!

・地域農業の**担い手が不足**しており、遊休農地の増加が懸念されている。



集落営農や法人化によるsustainable(持続可能)な経営体の創出が必要!

表 喜多方農業普及所の普及活動計画(一部抜粋)

普及指導事項	対象	成果測定事項	基準(R元)	目標(R5)
大規模稲作経営体育成支援	大規模稲作経営体(10ha以上)	稲作20ha以上の経営体数(累計)	11	19
農業法人の育成・確保	農業法人志向者	農業法人数(累計)	52	63

2 活動内容

(1)スマート農業技術や新技術の導入推進

理解醸成

・現地実証ほの設置、現地検討会の開催

・生産者等に省力化・新技術を周知し、普及拡大を図る【グリーンな栽培体系への転換サポートの活用】

(2)需要に応じた米・新規品目の導入推進

実証試験

・土地利用型園芸作物(ネギ)の栽培実証
・飼料用米の安定多収技術の実証

・安定出荷の栽培モデルを作成
・収量向上による所得安定

提案

・稲作生産者を主な対象とした園芸セミナーの開催

園芸品目導入のきっかけ作り【使ってふくしま! 契約野菜産地育成事業を活用】

栽培支援

・畑作物生産者を対象としたJA、市町村と連携した巡回指導

「穫れる」を実感

(3)集落営農組織や法人の確保・育成

法人化支援

・法人化志向者に対する関係機関、専門家と連携した支援

地域農業の担い手を確保

経営指導

・法人に対する関係機関、専門家と連携した助言

課題解決による経営発展



ドローン播種の現地検討会



ネギの実証ほ



集落営農法人の設立支援

3 活動の成果

(1)スマート農業技術や新技術の導入推進

- ・ドローンによる播種作業は、乗用播種機の2割の時間で終了することが出来た。
- ・水位センサーにより、止水のタイミングが容易に判断できた。

- ・生産者からのドローンやリゾケアXL※、水位センサーに関する問い合わせが増加した。

※湛水直播栽培用コーティング処理済み種子

(2)需要に応じた米・新規品目の導入推進

- ・ネギの長期出荷が可能となった。
(実証前:7~3月→実証後:6~3月)

- ・地元ラーメン店への安定した食材供給が可能となった。

- ・初めて小麦を栽培した生産者でも収量が確保出来た。
R5産収量260~320kg/10a

- ・「穫れる」を実感し、面積拡大に繋がった。
R5産:5.8ha→R6産:14.6ha

- ・主食用米から他品目への転作が進んだ。
主食用米面積 R3:5,436ha→R4:5,125ha

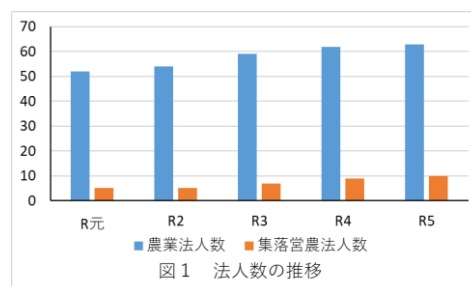
- ・米価が回復した。
JA会津よつばコシヒカリ概算金
R3産:10,000円→R4産:11,500円

(3)集落営農組織や法人の確保・育成

- ・多様な農業法人が設立された。

- ・担い手が確保された。

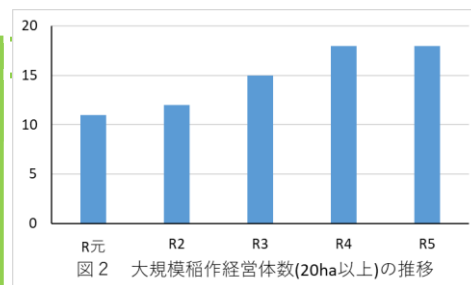
- ①大規模稲作経営体 R元:11→R5:18
- ②農業法人数(累計) R元:52→R5:63
- ③集落営農法人数(累計) R元:5 →R5:10



4 今後の活動・方向性

見えてきた問題

- ・スマート農業技術の導入費用が高く、導入に踏み切れない。
- ・地元ラーメン店で地元の食材をもっと利用したい意向がある。
- ・地域農業の将来像に対する話し合いが不十分である。



(1)スマート技術の導入支援

- ・経営体の課題解決に効果的なスマート農業技術を提案

- ・経営体毎に費用対効果を検証

- ・集落営農や地域計画と絡めた導入を推進

- ・共同利用による導入コストの負担減

(2)需要のある品目の作付推進

地元ラーメン店への食材供給を検討

- ・商工会や喜多方老麺会との連携
- ・具材の実証ほを設置して品質や収益性を調査
- ・加工品開発支援(地元小麦のラーメンの活用支援)

- ・農商連携による互いの強みを生かした需要開拓
- ・地産地消による地域活性化、農家所得向上

(3)集落営農・法人化の推進

- ・地域計画と絡めた集落営農、法人化の推進

- ・地域農業の担い手を確保